

ティーチング・ポートフォリオ

家政学科服飾文化専攻

植松 公威

(1) 教育の責任

大学では共通教養科目の「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」、「スタディスキルズ」、教員免許状取得のための「教育心理学」、「教職実践演習」、「教育実習（事前・事後指導を含む）」、服飾文化専攻専門科目の「家庭科教材研究」、「専門研究Ⅰ」、「専門研究Ⅱ」を担当している。

短大では生活文化学科共通教養科目の「心理学」、子ども生活専攻での幼稚園教諭免許状取得のための「教育心理学」、子ども生活専攻の専攻科目の「ピアヘルパー演習」を担当している。表1に担当科目一覧を示す。

表1 担当科目

科目	学科専攻	開講時期	単位数	必修または選択
心理学Ⅰ	服飾文化専攻1年、健康栄養学専攻1年、美術表現学科2年	前期	2	選択
心理学Ⅱ	服飾文化専攻1年、健康栄養学専攻1年、美術表現学科2年	後期	2	選択
スタディスキルズ	服飾文化専攻1年、健康栄養学専攻1年	前期	1	必修
教育心理学	服飾文化専攻2年、健康栄養学専攻2年、美術表現学科2年	前期	2	教職必修
教職実践演習	服飾文化専攻4年、健康栄養学専攻4年、美術表現学科4年	後期	2	教職必修
教育実習 (事前・事後指導を含む)	服飾文化専攻4年、健康栄養学専攻4年、美術表現学科4年	通年	5 または 3	教職必修
家庭科教材研究	服飾文化専攻4年	後期	1	選択
専門研究Ⅰ	服飾文化専攻3年	通年	4	必修
専門研究Ⅱ	服飾文化専攻4年	通年	4	選択
心理学	食物栄養学専攻1年、子ども生活専攻1年	前期	2	選択
教育心理学	子ども生活専攻2年	後期	1	幼免必修
ピアヘルパー演習	子ども生活専攻1年	通年	1	選択

(2) 教育の理念

大学での授業をはじめとする教育活動は学生にとってわかりやすく、丁寧に、具体例を交えて伝えなくてはならない。学生が授業開始前の「よくわからない」、「解決できない」

問題に対して、授業後には「わかった」、「解決できた」という反応の変容を目指して、あらゆる手段を駆使して、その教育目標の達成のために全力で取り組まなくてはならない。つまり、ここで教育目標とは、当初の「わからなかった」、「できなかった」学生が授業後には「わかるようになる」、「できるようになる」ことを意味している。端的に言えば、教育目標とは学生の行動の変容（発達、学習）である。

$$\boxed{\text{行動の変容} = f(\text{内因、外因})}$$

図1 行動の変容の規定要因

図1に行動の変容の規定要因を示した。学生の行動の変容は、内因と外因の値によって規定される。内因とは学生側に関する要因のことであり、性格、知識、過去経験、勉強時間などが挙げられる。一方、外因とは学生以外の要因のことであり、教師の教育方法（内容）、友人関係、親など家族との関係、課題の質と量などが挙げられる。つまり、行動のより良い変容を目指すためには、どのような内因をもつ学生に、どのような外因である関わり方をすればよいかという視点で考えることが重要である。とりわけ私が重視しているのは、どのような知識、過去経験をもつ学生に、どのような教え方をすれば、より良い結果が得られるかという視点である。したがって、授業を始める前には、学生がどのような知識、過去経験をもっているかを想像、想定し、それに対して、どのような方法でどのような情報を学生に伝えれば理解や問題解決に有効であるかを考えるようにしている。教師が直接、操作でき、教師にとって最も重要な要因は教育方法（内容）である。

このような論点で授業を考えた場合、学生の行動の変容は教師の教授方法（内容）に大きく依存している。原因帰属には内的原因帰属と外的原因帰属があるが、学生がうまくできるよにならなかった、理解できなかった場合の原因帰属として、学生側のまじめさや熱心さなどの性格や勉強時間に帰属させるケースが多々ある。しかし、授業などの教育活動の結果の責任は、教師側にあると考えるべきであり、原因は教授方法（内容）に帰属させるべきである。学生の最終的な理解度、達成度、問題解決力は教授方法（内容）の結果であり、全責任は教師側にある。授業の不合格者が多く、試験の平均点が低いのは教師の教授方法（内容）がうまくいかなかったからであり、授業に改善の余地があることを意味している。

教師は常に、授業の内容と方法を振り返り、問題点を見つけ、明日に向けて、次学期に向けて、次年度に向けて、内容と方法を調整、改善する義務がある。そのためには、自身の教育活動の有効性についての情報を収集する必要がある。試験の成績、感想文、レポート課題、授業での態度などを情報として集め、自身の教授方法（内容）を自己評価し、調整、改善することによって教師自身も成長、発達を遂げることができる。試験の成績は学生の能力や努力を反映している一方で、教師の教育力のバロメーターにもなっていると考えなければならない。このような内省を伴う謙虚で地道な取り組みが教師の成長、発達を促すと考えている。

（3）教育の方針、方法

現在、私は大学で心理学関係の授業を担当している。心理学と聞くと多くの学生が興味

を示す。実際、彼らは大学に入学する前から、テレビ、インターネット、雑誌、書籍等で心理学との接点をもっている。しかし、一般的に知られている心理学と大学で学ぶ心理学は異なる。彼らが慣れ親しんでいる心理学は「科学的な心理学」ではなく、「大衆的な心理学」である。大学で学ぶ「科学的な心理学」とは違い、彼らが慣れ親しんでいる「大衆的な心理学」は人の心理がわかり、性格判断ができ、心理を分析する心理学であり、「科学的な心理学」よりも面白く、人気がある。本や雑誌に書いて一般受けするのも「大衆的な心理学」であり、ネットでは性格判断の心理テストが人気を博している。では、果たして、心理学を勉強すると、人の心がわかるようになるのだろうか？

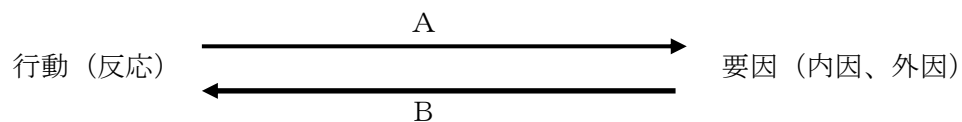


図2 心理学についての2つの考え方（捉え方）

心理学の研究対象は主に人の行動（反応）である。行動（反応）には要因がある。要因には性格、知識、過去経験などの内因と、教育、指導、援助（サポート）、家族、友人などの外因が存在する。ここで、行動（反応）と要因との関係について、2つの考え方（捉え方）を想定し、位置づけることができる（図2参照）。図2のAの矢印が意味することは、行動（反応）がなぜ起きたのか、その要因（心理）を分析するという立場である。心理テスト（性格検査）はこの立場に基づいている。これに対して、Bの矢印は、どのような人に（内因）、どのような関わり方をすれば（外因）、より良い行動（反応）の変化が生まれるかということを考える立場を意味する。カウンセリングなどの心理療法や学校現場での教育活動はこのBの立場に基づいている。心理学の本当の専門家が行っているのはBの矢印に基づく考え方（捉え方）の実践である。臨床心理学者の河合隼雄は「人の心などわかるはずがない」（松田哲夫編「中学生までに読んでおきたい哲学⑦人間をみがく」あすなる書房）の中で、人の心や性格を拙速に、安易に決めつけることの問題点を指摘している。そして、人は「変わる」ものとして、変化を期待して、未来の、将来の可能性を信じてかわっていく中で心の処方箋が生まれてくることを強調している。

以上、心理学とはどのような学問か、心理学は何を目指すべきかという点について論じてきた。「心がわかる」学問という捉え方は傲慢であり、周囲に不安を与えることにもなる。実際、それは不可能に近い。そうではなく、行動（反応）のより良い変化を生み出すための学問という捉え方が望ましいと考える。私が担当している大学での「心理学Ⅰ」と短大の「心理学」では、「心理学とはどのような学問か？」をメインテーマに掲げて講義をしている。また、大学での「心理学Ⅱ」では「性格についての心理学」をテーマに講義をしている。ここでは心理テスト（性格検査）の種類、それぞれの長所と短所を取り上げるが、「性格は変わる」ことに力点を置き、「ビッグファイブ理論」とそれに関わる研究事例、「論理療法」、「認知療法」、「交流分析」といった心理療法についてワークシートを用いて講義を行っている。大学、短大での「教育心理学」では発達に関する理論とその問題点、理解と問題解決を促進するための有効な教授方法、生徒指導の方法について講義し、学習者のより良い行動（反応）の変化を生み出すための理論について探究している。そして、4年

次には服飾文化専攻の学生だけの授業になるが、「家庭科教材研究」において実際に家庭科の教材と評価問題を作成し、データを集めて教育評価活動を行っている。

心理学を教える中で一番、学生に伝えたいことは、サポートする側が対象者（学習者）を自分側に招き寄せて正しい事柄を押し付けるのではなく、サポートする側が自ら対象者の心に近づき、入っていき、対象者がもっている知識、過去経験、考え方を理解し、認めることの大切さである。この世の中には重要でサポートする側が対象者に対して一方的に伝えたいこともあるが、それは対象者の知識、過去経験、考え方とは対立的な関係にあることが多い。その場合、二者択一ではなく、対立的な関係にある両者を統合的に理解し、両者を認め、共存させることが最善のやり方であるとする。対立的な行動や知識や考え方（信念）の統合と共存である。対象者が新たな統合的な枠組みを生み出せるように援助することがサポートする側の重要な役割である。それは新たな自分自身（あなた自身）を作り上げということを意味しており、そのための自己開発やサポートを促進できるようになることを目指して教育を行っていきたい。心理学という学問を通して、このような理念を学生に伝えたいと考えている。

（４）教育の成果

令和６年度の授業評価アンケートの結果（５段階評定）を示す。大学の「心理学Ⅰ」は履修者数 108 名、回答率 85.2%で、総合評価は 4.70 であった。肯定的な意見、感想がほとんどであったが、「後ろの席に座っている人たちがうるさかったので、もう少し注意してほしいかった」という意見が 1 件あった。短大の「心理学」は履修者数 37 名、回答率 94.6%で、総合評価は 4.89 であった。反省材料になる意見はなかった。大学の「教育心理学」は履修者数 37 名、回答率 81.1%で、総合評価は 4.52 だった。否定的意見として「わかるけど難しすぎる。何言っているかわからない」、「哲学的なので難しかった」というコメントがあった。大学の「心理学Ⅱ」は履修者数 92 名、回答率 88.0%で、総合評価は 4.65 だった。反省材料になるコメントは見られなかった。

心理学という学問分野に唯一絶対の正しい理論はなく、私が授業で伝える情報についても学生は肯定してもいいし、批判してもいいと考えている。そのような状況の中で、学生からの評定平均値がどの授業でも 4.5 以上を示したことから、授業内容は概ね興味深く、肯定的に受け取られたと考えられる。授業の方法も、プリントと板書だけの教授法であったが、特に問題はなかったと言える。しかし、大学の「教育心理学」の講義が難解で、理解を十分に促すことができなかったことが判明した。おそらく、対立関係にある教科書の情報と学習者がもつ過去経験とを統合して、双方を新たな枠組みで理解し直すという教授法の理念の理解が難しかったものと思われる。

なお、大学の「スタディスキルズ」の総合評価は健康栄養学専攻で履修者数 47 名、回答率 74.5%で、4.72 であった。服飾文化専攻では履修者数 18 名、回答率 94.4%で、4.81 であった。どちらも特に問題は見られなかった。それ以外の担当授業は履修者数が 10 名未満だったことや、講義が 8 回だけで早く終わったため、アンケートを実施できなかった。「教職実践演習」と「教育実習（事前・事後指導を含む）」については履修者が 10 名を超えていたが、他の教員がアンケートを管理、実施しているため、データを示すことができない。

（５）今後の目標

大学、短大の「心理学」では グループディスカッションを採り入れて提示された問題に対して自主的に深く考え、意見交換をする場面を設けたい。そもそも「学ぶ」とは学習者が教師からの情報を受け身的に取り入れるのではなく、自身がもっている過去経験や知識と教師からの情報を二者択一ではなく、統合的に理解し、両者を共存させるための新たな統合的な枠組み（知識体系）を自主的、能動的に形成するアクティブな活動である。教師は一方的な教え込みではなく、学習者の意見や考えを尊重しながら、グループディスカッションを通して新たな理解や考えの発見につながるように、今後はファシリテーターとしての役割を担うことが重要である。この点は他の担当授業についても言えることである。

大学、短大の「教育心理学」では、「教える」、「学ぶ」ことの意味を深く考えさせたい。現時点では、「教える」、「学ぶ」ことの意味をわかりやすく理解できるように伝えることができていない。「教える」とは、教科書を読んで、そこに書かれていることを伝えることではない。学習者がもつ過去経験や知識と教科書からの情報は対立的な関係にあることが多い。双方にはそれぞれ妥当な根拠が伴っていると考えられる。そこで学習者は二者択一ではなく、両者を統合的に理解し、つまり場合分けによって両者が条件つきで成り立つことを理解できるように、双方を関連づけて新たな統合的な枠組み（知識体系）を形成できることが望ましい。そのことを援助することが本来の「教える」ことの意味ではないかと考える。この観点から導かれた「教える」ことの重要性を多くの具体例を交えてわかりやすく伝えていきたい。「難しい」というコメントを払拭できるように努めていきたい。

服飾文化専攻４年次の「家庭科教材研究」では、学生が統合的な枠組みの形成を援助するための家庭科教材を作成し、その有効性を検証できるように教え導きたい。現時点では、教科書に沿った情報の提供だけの教材作りになっており、学習者の過去経験や知識を考慮したり、理解して認めたりするような教材作成の水準に達していない。学習者がもつ過去経験や知識を予め把握して、教科書からの情報との間で対立的な関係を解消し、学習者が統合的な新たな枠組みとなる知識体系を形成できるような教材づくりを目指していきたい。両者を統合的に関連づけて位置づけることができれば、つまり両者が条件つきで成り立つことを説明できれば、たとえ学習者が過去経験を未来にわたって繰り返しても、過去経験だけに基づいた誤った認識や知識が復活したり、再生されたりすることを防ぐことができると考える。この授業では教材の有効性を検証する作業をするが、実際、ここまでの検証は困難であることが予想される。しかし、毎年、授業を改善していく教育評価活動を通して、授業の質を向上させ、学生にとってより水準の高い教材づくりと有効性の検証が可能になるように努めていきたい。